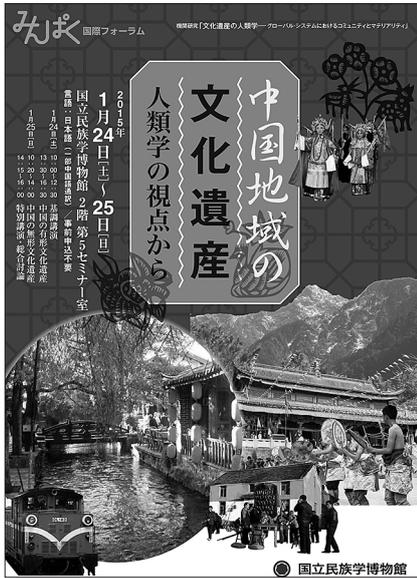


研究成果の公開——最近開催されたシンポジウムから



機関研究「文化遺産の人類学——グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」

国際フォーラム
「中国地域の文化遺産——人類学の視点から」

日時：2015年1月24日(土)～25日(日)
場所：国立民族学博物館
主催：国立民族学博物館
企画：河合洋尚(国立民族学博物館)
飯田 卓(国立民族学博物館)

中国は世界でも有数の文化遺産を抱える国である。ユネスコの世界遺産に登録されている有形文化遺産の数は世界第2位であり、無形文化遺産の数は世界第1位である。さらに、21世紀に入ると、中国では国家の主導で数多くの民間工芸、民間芸能などが無形文化遺産に登録されるようになっており、民間の生活文化に多大な影響を及ぼしている。

本フォーラムでは、基調講演に招いた阮雲星(浙江大学人類学研究所)、劉正愛(中国社会科学院人類学民族学研究所)、兼重努(滋賀医科大学)らは、文化遺産登録により生じた政府—民間—芸術団体の参与や葛藤について報告した。続いて、第1部を「中国の有形文化遺産」、第2部を「中国の無形文化遺産」とし、合計10名の発表が行われた。第3部では庄孔韶(浙江大学人類学研究所)による特別講演のあと、総合討論を行った。

日中の研究者が一堂に会した本フォー

ラムでは、文化人類学的・民族学的立場から、中国の人々の文化遺産へのかかわり、および人類学者の文化遺産への関与について議論を深めることができた。

機関研究「文化遺産の人類学——グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ」

国際フォーラム
「紛争地の文化遺産と博物館」

日時：2015年2月7日(土)
場所：国立民族学博物館
企画：菅瀬晶子(国立民族学博物館)
飯田 卓(国立民族学博物館)

今日、世界各地で紛争が起き、そのたびに多大なる破壊行為が繰り返されている。文化財もまたその被害を免れることはできず、特定の民族集団や思想の象徴として破壊行為の標的とされることも珍しくはない。紛争終結後の修復も困難であり、文化財は常に政治利用の危険にさらされている。

本フォーラムでは、長引く内戦のために文化遺産の継承がきわめて困難な状況にあるシリアの事例をユーセフ・カンジョウ(国立民族学博物館客員教員、アレppo博物館長)が報告した。また、紛争のただなかにあり、ナショナリズム鼓舞のために文化遺産保護に高い関心が注がれているものの、博物館がまだ方向性を暗中模索しているパレスチナ自治区の事例を菅瀬晶子(国立民族学博物館)が紹介した。その後、



山崎やよい(シリア支援プロジェクト「イブラ・ワ・ハイト」発起人)、吉田憲司(国立民族学博物館)を交え、討論を行った。紛争下にある地域で文化遺産を保護するために留意すべき点や、文化遺産の重要性を次世代へ伝えてゆくために、博物館や教育機関が果たすべき役割について、あらたな視点を提供することができた。

機関研究「民族学資料の収集・保存・情報化に関する実践的研究——ロシア民族学博物館との国際共同研究」

国際ワークショップ
「民族学資料の展示への利用とソースコミュニティとの協力関係」

日時：2015年3月10日(火)～12日(木)
場所：国立民族学博物館・アイヌ民族博物館
企画：佐々木史郎(国立民族学博物館)

本館の展示の基本方針である「フォーラムとしての博物館」と「同時代の展示」を実現していくためには、展示される文化を持つ人々や、それに関する資料やデータを提供してくれた人々との協力関係の構築が不可欠である。そのような人々の社会は近年「ソースコミュニティ」と呼ばれるようになってきている。本館のように、一定規模の予算と巨大な展示・収蔵スペース、各種資料を有する博物館が、さまざまなソースコミュニティとどのような関係を結ぶのかという問題は、日本ではまだそれほど注目されていない。

本ワークショップでは、まず民博において、日本の事例とともに、従来からソースコミュニティと協力関係を築いてきたロシアとアメリカ、そして日本と同様に近年そのような関心を持ち始めた韓国の、国立の博物館、またはそれと同等の規模と経営母体を持つ博物館の事例をとりあげて比較し、この問題を考え直した。2日目はアイヌ民族博物館において、現在のアイヌ民族博物館の取り組みについて議論した。

これらの議論は、本館の今後の展示方針のみならず、我が国の文化人類学、民族学、あるいは博物館の資質が問われる事業となり得る、国立の「アイヌ文化博物館」(仮称)の構想を考える上でも、理論的な基礎に寄与するものとなった。